

経済・金融 フラッシュ

ユーロ圏消費者物価(23年1月) —エネルギー価格下落でインフレ率は大幅鈍化

経済研究部 准主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 総合指数は一気に8%台半ばまで減速

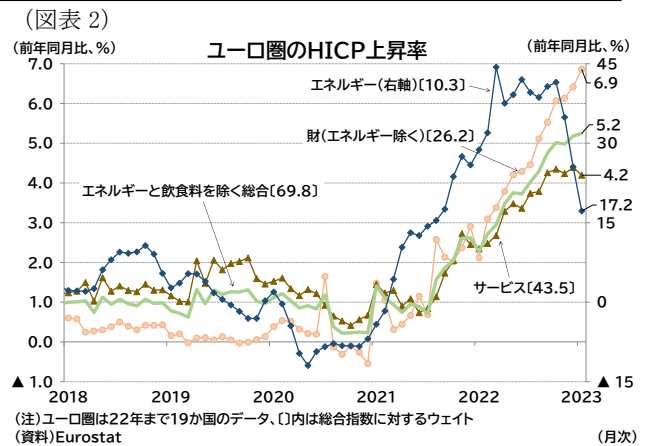
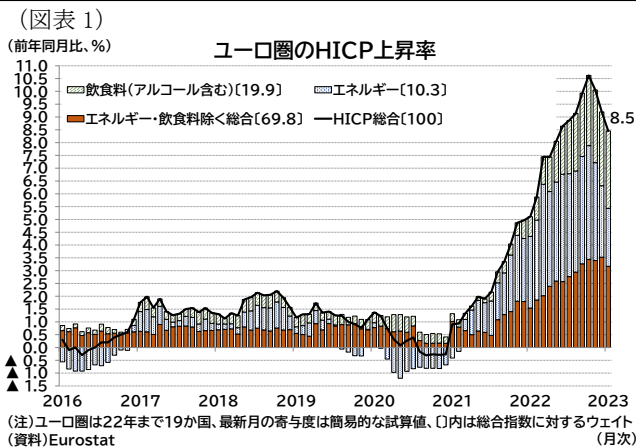
2月1日、欧州委員会統計局(Eurostat)は1月のユーロ圏のHICP(Harmonized Indices of Consumer Prices:EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

【総合指数】

- ・前年同月比は8.5%、市場予想¹(8.9%)を下回り、前月(9.2%)から減速(図表1)
- ・前月比は▲0.4、予想(0.1%)を下回り、前月(▲0.4%)に続きマイナスの伸びだった

【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数²】

- ・前年同月比は5.2%、予想(5.1%)を上回り、前月(5.2%)から横ばい(図表2)
- ・前月比は▲0.8%、前月(0.6%)からマイナスに転じた



2. 結果の詳細: エネルギー価格の下落がインフレ鈍化の主因

23年1月のHICP上昇率(前年同月比)は全体で8.5%となり、12月の9.2%から大幅に低下した³。一方、「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」は5.2%と12月(5.2%)から横ばいとなった。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料(アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

² 23年からはユーロ圏20か国のデータ、22年までは19か国のデータ(以降も同様)。

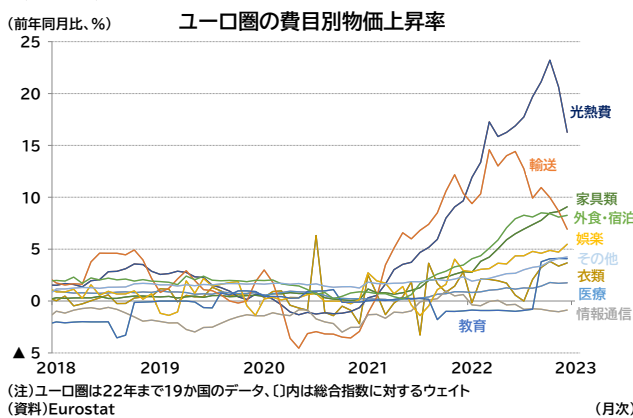
³ 日本の消費者物価指数のコアコアCPI、米国の消費者物価指数のコアCPIに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアCPIや米国のコアCPIとは若干定義が異なる。

（飲食料も除く）」が11月6.1%→12月6.4%→1月6.9%、「サービス」（エネルギーを除く）が1月4.2%→12月4.4%→1月4.2%となり、1月は財の上昇が目立った（前掲図表2）。前年同月比寄与度は、「財」が1.69%ポイント程度、「サービス」が1.72%ポイント程度と見られる。

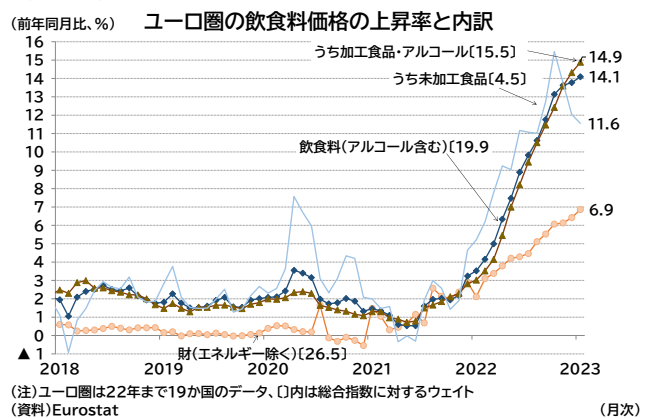
コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で11月34.9%→12月25.7%→1月17.2%と大幅な減速が続き、前月比でも▲0.9%と3か月連続で下落した。エネルギーの前年同月比寄与度は2.26%ポイント程度（12月は3.79%ポイント）まで低下したと見られる（前掲図表1）。

また、費目別には12月までのデータとなるが、光熱費が10月23.2%→11月20.6%→12月16.3%、輸送費が10月23.2%→11月20.6%→12月16.3%と下落が目立つ。一方、外食・宿泊費が10月8.4%→11月8.1%→12月8.3%、娯楽費が10月4.9%→11月4.7%→12月5.5%と（対面）サービス関連費用は底堅い動きとなっている（図表3）。

（図表3）

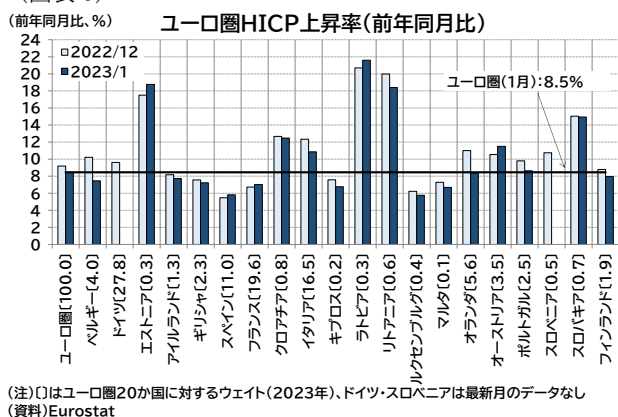


（図表4）

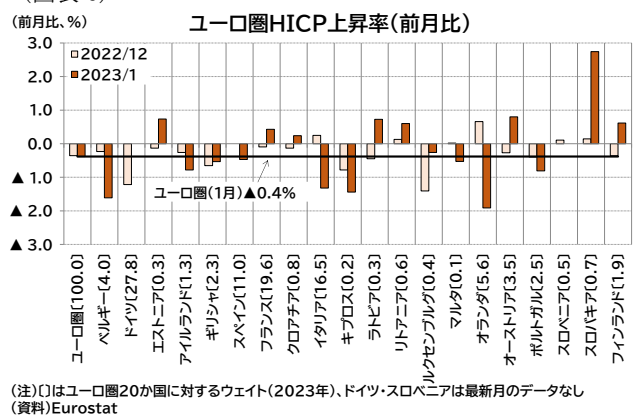


「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で14.1%（12月13.8%）となり、やや加速傾向にある。飲食料のうち加工食品の伸び率は14.9%（12月14.3%）、未加工食品は11.6%（12月12.0%）となり、未加工食品の伸びが鈍化する一方、加工食品は加速が続いている（図表4）。飲食料の前年同月比寄与度は3.02%ポイント程度（12月は2.88%ポイント）と見られ、11月に引き続きエネルギーの寄与度を上回っている。

（図表5）



（図表6）



国別のHICP上昇率は⁴、前年同月比で公表されている18か国中5か国が加速、13か国は減速した（図表5）。また、前月比では18か国中8か国がプラスの伸び率となった（図表6）。

⁴ ドイツは当初1月のインフレ率（速報値）を1月31日に公表する予定だったが、技術的な問題で公表を翌週に延期するとして（ユーロ圏全体のHICP伸び率を計算するにあたってはEurostatによる推計値が使用されている）。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保障するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。